

指標シート

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

	指標	計算方法	金額等
貸借対照表	資産合計		156,382,576
	負債合計		57,316,186
	純資産合計		99,066,390
	固定資産等形成分		155,222,126
	余剰分(不足分)		△ 56,155,736
	他団体出資等分(連結の場合のみ)		-
行政コスト計算書	経常費用		35,115,549
	経常収益		1,847,517
	純経常行政コスト		△ 33,268,032
	純行政コスト		△ 34,831,455
純資産変動計算書	財源		33,461,886
	本年度差額		△ 1,369,569
	本年度純資産変動額		△ 550,915
	本年度末純資産残高		99,066,390
資金収支計算書	業務活動収支		2,003,790
	投資活動収支		△ 1,376,060
	財務活動収支		△ 987,067
	本年度末現金預金残高		1,058,041
主要指標	資産老朽化比率	減価償却累計額／公共資産合計－土地＋減価償却累計額	64.7 %
	将来世代負担比率	地方債残高50,294,289千円／有形・無形固定資産合計135,319,760千円	37.2 %
	債務償還可能年数	(将来負担額－充当可能基金)／(資金収支計算書の業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)	年
	将来負担額※1		
	充当可能基金※1		
	業務収入等	業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額	
	業務支出		

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 業務収入は、資金収支計算書(地方公会計)における業務収入(地方税、地方交付税等)による。

また、「業務収入等＝業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。